

経 歴 証 明 書

下記事項は、事実と相違ないことを証明する。

平成 年 月 日

証 明 者

郵便番号

住 所 1

氏 名 2

印

被 証 明 者	資 格	免 許 書 の 番 号	免 許 年 月 日	氏 名	生年月日	
経 歴 事 項	従 事 期 間		従 事 し た 無 線 局			国際通信の経歴再掲
	年月日から 年月日まで	年月日間	無線局の種別	無線局の名称	モールス符号 による通信操 作の有無の別	船舶が航行 した航路又 は水域
	合 計					

注

- 1 1には、法人の場合は、本店又は主たる事務所の所在地を記入すること。
- 2 2については、氏名を自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人の場合は、名称及び代表者名を記入することとし、氏名を自筆で記入したときは、押印を省略できる。
- 3 従業期間の欄は、次により計算した期間を記入すること。
 - (1) 従事した日から起算し、末日は終了しないときでも1日として算入する。
 - (2) 月又は年で定める従事期間は、暦に従って計算し、月又は年の始めから起算しないときは、その期間は最後の月又は年における起算日に相当する日の前日をもって満了する。ただし、最後の月又は年に相当日がないときは、その月の末日をもって満了するものとする。
 - (3) 従業期間を計算するには、1月に満たない従事業数は、合算して30日になるときは1月とし、1年に満たない従事日数は、合算して12月になるときは1年とする。
- 4 経歴証明書は、無線局の免許人又はこれに準ずる者が作成すること。
- 5 従事した無線局の免許人が異なるときは、当該免許人ごとに経歴証明書を作成すること。